

別記

様式第1号（第7条関係）

個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金交付申請書

年　月　日

草津市長 様

申請者 住所

氏名

印

年度において個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業について、個人  
木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金 円を交付さ  
れるよう、草津市個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金交付要綱第7  
条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

また、同要綱第3条に定める補助対象者および第4条の定める補助対象  
となる個人木造住宅であることを確認するために、草津市が住民基本台帳、  
外国人登録原票、市税納税状況、他事業補助金申請償還状況、建築確認申  
請等について照合を行うことに同意します。

記

1 住宅の所在地

2 建築年

3 診断評点

4 補助対象経費

5 補助事業の完了予定日 年　月　日

6 関係書類

(1) 耐震診断結果報告書の写し

(2) 見積書等の写し

(3) 耐震シェルター等の強度についての公的機関（財団法人日本建築総合試験所、  
財団法人日本建築防災協会等）が作成する書類または実大構造実験結果に関する  
書類もしくは構造計算に関する書類

(4) 補助対象となる個人木造住宅の所有者の設置承諾書（個人木造住宅の所有者  
と居住者が異なる場合に限る。）

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。